

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1692号 2003年07月14日(月)

《 political storm 》

アメリカ経済に対する下期回復期待、それを受けた株価の底堅さ、それに依然として高い支持率に隠れているものの、ブッシュ政権の足場はここにきて揺らぎ始めている。同時多発テロ(9.11)後の危機感と、それに対する一連の政策で国民の支持を集めてきたが、イラクでの戦争を国民に納得させる上で政権側による情報操作があったのではないかと疑いが強まるなど、政権の先行きを疑わせる問題が続出している。

一方で、イラクでのアメリカ兵殺害が止まらないこと、またイラクでの占領維持でアフガニスタンとは比較にならない多額の費用が必要になってきたことなど、アメリカにとって「帝国であり続けることのコスト」が徐々に見えてきている。この間にアメリカの財政赤字と対外収支赤字は膨大なものになりつつある。こうした問題がアメリカの金融市場に直ちに影響を与えるかどうかは不明だ。しかし、今のうちに世界で唯一の覇権国になったアメリカが今後長期的に直面するであろう問題点を考えておく必要はある。

このところのアメリカの新聞を読むと、「political storm」(政治的嵐)という単語が頻繁に登場する。主人公のブッシュ大統領は先週アフリカ歴訪中だったが、アメリカの政界で今まで劣勢に立ち、大統領候補さえ絞れない民主党が勢いづく一方で、テネットCIA(中央情報局)長官の辞任説が出るなど、喧噪が増している。

喧噪の原因は、イラクとの戦争を始める前の「何故イラクのフセイン政権を攻めるのか」の論理立てにかかわる情報を巡って。ブッシュ大統領は今年年頭の一般教書で、イラクのニジェール、アンゴラ、ソマリアなどアフリカ諸国からのウラン購入計画に関する情報を盛り込んだが、それが裏付けのない、捏造されたものではなかったかという疑念が出てきている。民主党などは、「国民をイラクでの戦争に導くための情報操作」と非難。ブッシュ大統領は今年一般教書演説で次のように述べていた。

「The International Atomic Energy Agency confirmed in the 1990s that Saddam Hussein had an advanced nuclear weapons development program, had a design for a nuclear weapon and was working on five different methods of enriching uranium for a bomb. The British government has learned that Saddam Hussein recently sought significant quantities of uranium from Africa. Our intelligence sources tell us

that he has attempted to purchase high-strength aluminum tubes suitable for nuclear weapons production. Saddam Hussein has not credibly explained these activities. He clearly has much to hide.」

「英国政府が掴んだ」という前提条件の情報だから良いように思うが、アメリカの大統領が国民の前で一年の計を述べる教書演説の中に入れる情報はそうはいかない。ブッシュ政権のある高官も「一つのソースだけから得た情報であやふやだった。一般教書演説には入れるべきでない情報だった」と述べている。

ではなぜ入ったのか。民主党などは、「国民にイラクの脅威を印象づけるための情報操作」と非難している。これに対してブッシュ大統領はアフリカからの帰路に入る直前に、「草稿を CIA がクリアしたからだ」と述べ、これに対してテネット長官は「この情報が一般教書演説に入ったのは CIA の責任」と、自らと自らが率いる情報組織の失態を認めている。

CIA 責任論で一件落着のように見えたが、この週末にアメリカの新聞は一斉に「この情報に関しては、一般教書演説より 2 ヶ月も早い昨年 10 月の段階では大統領が演説をする際に CIA が草稿を事前にチェックし、その際には同じ情報があやふやと言うことで草稿から削除されていた」と報道した。実際にブッシュ大統領はその部分を昨年 10 月の時点では演説しなかった。

また一般教書演説から二週間もたたずにパウエル国務長官がイラクの脅威に関して国連で演説したときにも、「イラクがアフリカ諸国からウランを購入する計画がある」との情報は披露していない。パウエルにとって一番イラクを悪者にする情報が必要な時だったにも関わらず、である。ということは、米国務省はこの情報（イラクのアフリカ諸国からのウラン購入計画）を信頼できない、と考えていた証拠である。

ではなぜ一般教書演説にだけは、アメリカの新聞が「forged information」（捏造情報）と呼ぶところの情報が入ってしまったのか。まだ真相は明らかではないが、この情報を教書演説に入れるに際しては、チェイニー副大統領のオフィスが熱心だったとかいろいろな情報が飛び交っている。この問題は今後も尾を引くことになるだろう。

ホワイトハウスは 13 日の日曜日になって、一連の騒動を収めようとの意図があったのだろう「the president's statement in the State of the Union address about Iraq seeking uranium was accurate and is supported by other British and U.S. information.」と述べて、「情報そのものは米英の情報で裏付けられている」と説明した。

しかし、一方で、ホワイトハウスのライス安全保障問題担当補佐官は、「大統領の演説にはナマの情報よりも高い水準が求められる故に、一般教書演説に入れられるべきものではなかった」と述べた。

ただし、この説明だけで事態は沈静化しないだろう。

《 Where is WMD ? 》

アメリカの対イラク戦争遂行が果たして正当な理由に基づいて行われたのかどうかに関しては、「大量破壊兵器」という観点からも疑念が沸いてきている。なぜなら、イラクは「大量破壊兵器を持っていて、それはアメリカにとっても世界にとっても危険」というのが、アメリカがイラクに対して戦争を始めた最大の根拠だったからだ。しかし、その大量破壊兵器が見つからない。

先週ラムズフェルド米国防長官は以下のように述べて、この面でもアメリカの当時の開戦論拠が実は希薄なものだったことを明らかにした。

「“The coalition did not act in Iraq because we had discovered dramatic new evidence of Iraq's pursuit'' of weapons of mass destruction, Rumsfeld told the Senate Armed Services Committee. ``We acted because we saw the evidence in a dramatic new light -- through the prism of our experience on 9-11.``”

Rumsfeld appeared before the committee a day after the White House acknowledged that President Bush's claim in his State of the Union speech that Iraq tried to buy uranium from Africa was based on forged information.

彼の発言部分を拾うと、「有志国軍が行動したのは、イラクが WMD を欲していることを示す劇的で新たな証拠を見つけていたからではない。我々は同時多発テロの経験というプリズムを通して、新たな観点からすでにある証拠を見たのだ」となる。これは重要な証言である。そもそも「大量破壊兵器に関しては、新しい劇的な証拠はなかった」ということだからだ。だったらそうだと最初から言えば良かったのだが、それでは国民は納得させることが出来ないと考えたのだろう。

「through the prism of our experience on 9-11.」という部分は、「そうだっただろうな」という印象はする。あの事件がアメリカのモノを見る目を大きく変えてしまったのである。「9 . 1 1 という経験のプリズム」を通してみれば、従来の証拠が皆新たな意味を持つように見える。それだけアメリカにとっては9 . 1 1 というのは大きかったということだ。

アメリカがイラクに疑心暗鬼になった理由は十分あった。自国民（クルド）に対しても化学兵器を使ったフセインという独裁者がおり、クウェートも侵攻した。パパ・ブッシュの暗殺を狙ったのもイラクのフセイン政権だと言われている。しかも、イラクは中東の不安定要因であって、対決を決意したかった。しかし劇的な証拠はなかった。それだったら、「劇的な証拠はないが、9 . 1 1 に照らして」と国民に説明するのが本筋だろう。

しかし、ブッシュ政権はそうした道を取ろうとはしなかった。フセイン政権の現実劇な脅威を強調して、世界と国民に対イラク戦争を正当化したかった。「大量破壊兵器の存在」がそれであり、その一環として、「アフリカからのイラクのウラン購入計画」も裏付け情報

として利用しようとし、であるが故にそれを一般教書演説の中に入れた、ということでしょう。しかし、大量破壊兵器は発見されず、「恐らく発見されない」(英政府高官)という状況。大量破壊兵器を連想させる「ウラン購入計画」も「forged information」だとすると、政権の信頼性が揺らぐ。民主党が「徹底究明」を言い出すのは当然だろう。

有志国連合の一方の核であるイギリスのブレア首相は、今週日本に来る。ブレアも国内で難しい立場に立たされている。イギリスで問題となっているのは、昨年9月に同国政府が作った報告書。その中に「イラク軍は生物・化学兵器を45分以内に配備できる」との記述がある。国民の危機意識を高めた部分だが、「それは真実とは違う」との声が高まっている。英下院外交委員会は7月7日、同報告書には「不当な強調」があると批判していた。

この問題に関しては、この週末に国連監視検証査察委員会(UNMOVIC)のブリックス前委員長が13日付の英紙インディペンデント・オン・サンデーとの会見で、英政府のこの報告書を「基本的な誤りだと思う」と批判した。同氏は「兵器には運搬手段が必要で、イラクに生物・化学兵器を45分以内に運搬できる手段があったとは思えない」と述べ、英政府が報告書作成にあたり「手持ちの情報を拡大解釈した」との見方を示した。

戦勝国の二つの政権がともに、イラク故に大きく揺れているのである。

《 cost of being a empire 》

論理や正当性の面でブッシュ政権が困難に直面している一方で、覇権国としてイラクを占領しているアメリカに徐々にボディーブローのように打撃となり始めていると思われるのは、そのコストである。

今イラクにはアメリカ兵が15万人展開している。これに対して、非米軍が1万9000人。「有志国連合」といいながら、実体は「アメリカ軍」という実体は変わっていない。ラムズフェルド国防長官はつい先週の議会証言で、アメリカ軍展開の軍事コストを、「月間39億ドル」と説明した。

これは戦争を開始する当初の予想月間20億ドルを大きく上回るばかりか、6月初め時点で米国防総省が推定した月間30億ドルをも大きく上回る。月間39億ドルを年間にすると500億ドル弱に達することになる。これは年間の軍事予算が3000億ドルに達するアメリカにとっても軽い数字ではない。加えてイラクの民政再開のために用意された70億ドルも、既に枯渇しつつあると言われる。

月間39億ドルというイラク占領のコストを聞いて、「そんな説明は受けていなかった」と言い出したのは、民主党である。特に大統領候補の可能性のある議員は批判的だ。あまりにもコストが高い、と言っているのである。加えて、アフガニスタンでの毎月7億ドルの出費が米政府の負担となる。「イラク駐留は4年後も続いている可能性が高い」との米政府軍関係者の予想が本当だとすれば、「イラク占領のコスト」はアメリカにとっては相当な負担である。

これだけの経費をかけながら、アメリカの軍隊はイラク国内でコンスタントに実弾攻撃のターゲットにされており、つい最近も二人の死亡が報じられた。イラクでは、ブッシュ大統領が「主要戦闘終了宣言」を出した後に、戦闘行為で少なくとも37人が死亡したとされる。戦闘行為でなくても、アメリカ軍兵士は同数程度イラクで死亡しているとの報道もある。

しかもアメリカ軍に対する攻撃はこのところ増加しつつある。ラムズフェルドはアメリカ軍に対する攻撃は、「バグダッドとその周辺だけ」と言っているが、どうもそうではないようだ。地方都市にも広まりつつある、とも言われる。

ラムズフェルドはだから、開戦の時には対立した仏独が入っている NATO の支援も受けたいと言っている。またアメリカ軍は一部緊張地域の施政権をイラク側に渡し、事態の沈静化を狙う。イラクでの民政移管は一步を踏み出しているが、アメリカ軍がイラクから完全に手を引くのは相当先になる。その間にイラクの抵抗組織はアメリカ軍に対する行動を続けるだろう。もっと人命が失われることになる。

ラムズフェルド国防長官はこの週末のテレビ番組「meet the press」で

"I'm afraid we're going to have to expect this to go on and there's even speculation that during the month of July, which is an anniversary for a lot of Baathists events, we could see an increase in the number of attacks," Mr. Rumsfeld said on NBC's "Meet the Press."

Even though major fighting has ended, Mr. Rumsfeld cautioned "we're still in a war." He also said American forces -- now totaling about 150,000 -- will likely remain in Iraq for the "foreseeable future."

と述べている。「攻撃は増加するだろう」「イラクに展開している15万人のアメリカ兵は、予見しうる将来は駐留する」というのがポイントだった。

ブッシュはアフリカ歴訪中に、「たとえ死者が出ても、イラクからアメリカ軍が撤退するようなことはしない、今のままで行く(stay course)」と言っているが、重要なのは世論がどう動くかだ。危機の時は大統領の下に集まり、大統領を支持する。しかし、あまり死者が出たり、国家予算や経済に負担になれば、支持は急速にしぼむ。だからこれは私の胸騒ぎだが、今のままだとアメリカは経済的にも政治的にも一乱あるかもしれない。

既にその兆候は出てきている。この週末に発表された世論調査結果は、依然として高いながらもブッシュ支持率の低下が生じていることを示している。支持率は9ポイントも下がって、58%となった。恐らく5割を割らないうちは政治的打撃は小さいだろう。しかし、テネット CIA 長官の辞任からさらにはホワイトハウスの情報操作の実体露呈にまで進めば、9.11以来高支持率を誇ったブッシュ大統領には、厳しい事態が生ずる可能性もある。

アメリカが背負いつつある「世界の警官」「帝国のコスト」は、イラク一つを見てもかなり重い。帝国であるが故に、そのコストを他の諸国と分担できる可能性はある。また、帝国であるが故にメリットもあろう。国際交渉を有利に進められるとか、他の諸国があらかじめアメリカには譲歩気味に接するとか。しかし、冷戦後の唯一の超大国が自らを安全に保ちながらその地位を謳歌するには、相当な政治的・軍事的コストがかかることが明確になりつつある。

経済に目を転じると、今年下半期の明るい経済見通しと足下の株価の堅調はブッシュ政権にとって明るい材料である。ブッシュの父親は湾岸戦争後の経済の悪化によって再選の道を閉ざされた。それよりも現在のアメリカ経済の状況は明るい。

ただし楽観できない材料もある。例えば先週発表になった卸売物価はコアで0.1%の低下となり、アメリカ経済がデフレ懸念を払拭し切れていないことを明らかにした。全体の指数は0.5%の上昇だったが、これは年度の激しい食料品とエネルギーの値上がりを受けたもので、エコノミストはコアを見る。そのコアが下落を示した。

また、先週発表になった新規失業保険申請者数(7月5日集計分)は実に5000人の増加となり、43万4000人となった。これは5月31日に終わった一週間以来の高い水準である。7月5日分については、ダウジョーンズやCNBCが調査したエコノミストの予想中間値では、「新規申請者数は8000人の減少」となっていたから、今回の統計はアメリカの雇用状況が少しも改善していないことを示している。

既にアメリカの失業率は6.4%という高い水準となっており、この数字がさらに上がるようだと、ブッシュが主張する「経済は良くなっている」という見方には改めて疑問符が付くことになる。雇用統計は、今のブッシュ政権が一番重視する統計であり、例えばアメリカ経済が今後回復し、それにともなって株価が上昇したとしてもそれが「jobless recovery」(雇用なき回復)だとしたら、それはブッシュ政権にとって重荷になる。

こうしたブッシュ政権が直面している、また帝国としてのアメリカが今後直面するであろういくつかの問題が、金融市場にどう影響するかは不明だ。市場はあくまでもお金の動きとしての独自の論理と相対意識があるから、ブッシュ政権が抱える問題が直ちにドル相場やニューヨーク株価に表れると考えるのは短絡的だ。しかし、アメリカがそういう問題を抱えている、ということだけは念頭に置いた方が良い。

《 U.S. core is still down 》

今週の主な予定は以下の通りです。

7月14日(月)

日銀政策決定会合(～15日)

7月15日(火)

米6月小売売上高

米7月NY連銀指数

米FRB議長が下院金融委員会で証言

7月16日(水)	EU財務相理事会 7月日銀経済月報 米6月消費者物価指数 米5月企業在庫 米6月鉱工業生産・稼働率 米FRB議長が上院金融委員会で証言
7月17日(木)	日銀総裁定例会見 米6月住宅着工件数 米7月フィラデルフィア連銀指数
7月18日(金)	衆議院予算委員会 6月物価指数月報 ブレア英首相来日(～20日) 米7月ミシガン大学消費者信頼感指数

先週も世界的に見て政策金利の引き下げが続いた。目に付いたところでは、イギリスと韓国。ともに0.25%の引き下げ。長期金利は世界的に上昇傾向になっているが、物価情勢をより政策的視点から見る金利は低下傾向を続けているということです。先週末のアメリカの物価統計(卸売物価)を見ても、物価上昇の動きは出てきていない。ということは、長期金利の上昇はセンチメントの変化を反映したもものではあっても、物価情勢の変化を反映したモノではない、ということです。ということは長期金利の上昇には限界がある、ということだ。

先週目立ったのは、ユーロの軟調でした。対円を見ても、ドルはそれほど強いわけではない。にもかかわらずドルがユーロに対して強いのは、ユーロの弱さに起因している。金曜日には、シュレーダー・ドイツ首相の発言がユーロ安を誘発した。

「Mr. Schroeder was quoted as saying: "I assume the intelligent people in the leadership of the ECB discuss the question every day of whether they have done enough in the context of the dollar/euro exchange rate to maintain the competitiveness of exports from Europe."」

「ドル・ユーロ為替レートの観点から ECB 指導部の知性ある人々は毎日、欧州からの輸出競争力維持のために十分なことをしたかどうかを議論していると思う」という彼の発言は、外国為替市場では当然「ECB のさらなる利下げへの要請」「ユーロ安希求」と取られてドル高・ユーロ安(1ユーロ=1.12ドル台)になった。そろそろアメリカのドル安願望とぶつかる水準になってきており、ここに来てのドル高・ユーロ安がどの程度続くかは不明である。アメリカ・サイドからは最近是为替に関する発言は出ていない。

強さで目立ったのは円である。円は日本への資金流入の思惑もあって、全通貨に対して買われている。買われているが、ドル・円だけ当局の介入によって117円台以上の円高が阻止されているため（介入ではユーロ・円でも行われているという噂もある）現在の為替市場は歪んでいる。この歪みがどのように解消されるかは相場を占う上での一つのポイントである。筆者はユーロの底値模索の動きは続くが、このレポートの冒頭にも論じたアメリカが固有に抱える問題点もありドルの上値は限られているという見方である。

《 have a nice week 》

相変わらず冴えない天気が続いていますね。あとどのくらい続くのでしょうか。暑くなるのは嫌ですが、この曇り空にはウンザリしてきましたから、そろそろ晴れて欲しい。

ところで、先週は非常勤講師として週に一日行っている大妻女子大学での授業で面白い試みをしました。それは、私の友達の中で授業内容にあった経験をしている人に授業に登場してもらって、その人の現場感覚溢れる話を生徒さん達に聞いてもらうこと。90分授業が10分の間隔を置いて二コマも続き、以前から一人では難しいと思っていたので、試しにやったもの。

一つの授業では出版社の人間に話してもらったのですが、そこで彼女たちが読んでいる雑誌を調べたのです。これが面白かった。私が知らない雑誌が次々に出てきたのですが、その中でももっとも想像から遠かったのは、「エスカワ」という雑誌。なんだろうと調べたら、もともと「カワイイ (cawaii)」という雑誌があるのですが、その「s」版。「sカワイイ (s cawaii)」(<http://www.shufunotomo.co.jp/magazine/h08.html>)を彼女らは「エスカワ」と言っていたのです。一部では、「スーパーカワイイ」とも呼ばれているらしい。雑誌社のサイトから「エスカワ」の説明を見ると、

『いま人気急上昇中！「Cawaii!」を卒業した、短大・専門学校生やフリーターなど、“大人系ギャル”のための新・ファッションバイブル。109系から原宿系まで「人とかぶらない新MIXスタイル」がメインコンセプト。』

私が教えている彼女らはまさにこの範疇に入る。いろいろな雑誌が登場しているんですね。全部読者モデルというのが面白い。

ところで、「カワイイ」という単語はどうやら国際的に認知されつつあるようだ。例えば「kawaii」でインターネットを検索すると、「everything cute」というような説明で、ネットサイトが実に数多く登場する。日本語が国際語になった例は数多い。カラオケもそうでしょう。モスクワでも「キティーちゃん」が売り出されたとか。ま、面白い傾向です。どういふ展開が今後待っているか知りませんが、

それでは、皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤 (E-mail ycaster@gol.com) が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》